

主要経済指標等 (2012年)

●人口	2,995万人
●GNI総額	3,712.38億ドル
●GNI一人あたり	12,460ドル
●経済成長率	5.6%
●失業率	7.8%
●対外債務残高	720.97億ドル
●援助受取総額(支出純額)	0.48億ドル
●DAC分類	高中所得国
●世界銀行分類	iv/高中所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対ベネズエラ援助形態別実績(年度別)

(単位: 億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009年度	-	0.92	1.86(1.63)
2010年度	-	0.40	2.06(1.95)
2011年度	-	0.32	2.30(1.72)
2012年度	-	0.13	1.74(1.17)
2013年度	-	0.24	1.14
累計	-	13.33	108.54(105.15)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	4.4%(1992)	6.6%(2006)
●目標2: 初等教育における純就学率	86.6%(1999)	94.8%(2011)
●目標3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率(男子を1とした時の女子の人数)	0.99人(1991)	0.97人(2011)
●目標4: 5歳未満児の死亡数(1,000人あたり)	29.5人(1990)	15.3人(2012)
●目標5: 妊産婦の死亡数(出生児10万人あたり)	94人(1990)	92人(2010)
●目標6: 15~49歳のHIV感染率(100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	-	0.05%(2011)
●目標7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	89.9%(1990)	92.9%(2007)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

ベネズエラに対する我が国ODA概要

1. 概要

ベネズエラに対する我が国の経済協力は、1959年の技術協力研修員受入れ事業に始まり、1971年に専門家派遣事業を開始した。1988年4月には日本・ベネズエラ技術協力協定を締結し、また、2000年10月には青年海外協力隊(JOCV)派遣取極を締結した。現在は技術協力を中心とした協力を行っている。

2. 意義

我が国とベネズエラとの二国間関係は伝統的に良好であり、同国は石油、天然ガス、鉄鉱石等豊富な天然資源を有することから、近年では資源・エネルギー分野を中心とした関係も発展してきており、経済的に補完関係にある我が国にとって同国の安定的発展は重要である。また、支援を通じた同国との信頼関係の醸成を図っていく。

3. 基本方針

環境保全および防災対策の推進を基本方針とする。資源開発や都市への人口流入が進むベネズエラが安定した社会を形成していくため、我が国は環境保全を中心とした協力を行っていく。また、防災分野についても、我が国が有する知見や経験を活用しつつ支援を行うことで、同国社会の安定した発展につなげていく。

4. 重点分野

環境保全・防災: ベネズエラの持続的成長のため、リサイクルや廃棄物処理の推進、大気汚染の緩和対策など環境セクターへの支援を実施する。また、多発している水害・土砂災害等の自然災害に対応するため、我が国の知見を活用し、防災分野の行政能力や住民の防災対策支援を実施する。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009年~2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

()内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-1の詳細）

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011年度	なし	0.32億円 ・草の根・人間の安全保障無償(4件) (0.32)	
2012年度	なし	0.13億円 ・草の根・人間の安全保障無償(2件) (0.13)	
2013年度	なし	0.24億円 ・草の根・人間の安全保障無償(3件) (0.24)	
2013年度 までの累計	なし	13.33億円	108.54億円(105.15億円) 研修員受入 1,604人 専門家派遣 279人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011年度以降に開始され2013年4月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の〔〕内は、協力期間。

ベネズエラ

表-3 我が国へのベネズエラ援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2009年	-	0.38	1.74	2.13
2010年	-	0.78	2.36	3.14
2011年	-	1.46	2.60	4.06
2012年	-	0.28	2.45	2.74
2013年	-	0.13	1.50	1.64
累計	-0.53	12.17	109.32	120.97

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
 2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、ベネズエラ側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国へのベネズエラ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2008年	スペイン 15.48	米国 9.55	ドイツ 8.21	フランス 6.64	日本 2.75	2.75	46.72
2009年	スペイン 12.89	米国 11.72	ドイツ 8.65	フランス 7.13	英国 2.16	2.13	46.97
2010年	スペイン 9.89	米国 8.56	ドイツ 6.99	フランス 6.85	日本 3.14	3.14	39.21
2011年	ドイツ 7.94	フランス 7.47	米国 7.26	日本 4.06	スペイン 3.78	4.06	34.54
2012年	米国 8.66	ドイツ 7.34	フランス 7.31	日本 2.74	英国 1.60	2.74	30.85

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関へのベネズエラ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2008年	EU Institutions 6.80	Montreal Protocol UNFPA 1.16 1.16	-	UNICEF 0.98	IDB Sp. Fund 0.63	1.49	12.22
2009年	GEF 9.91	EU Institutions 3.35	UNHCR 1.43	UNICEF 1.40	UNFPA 1.26	1.81	19.16
2010年	EU Institutions 5.87	GEF 3.73	UNFPA 1.25	UNHCR 1.22	UNICEF 1.20	1.49	14.76
2011年	EU Institutions 6.04	UNHCR 2.95	UNICEF 1.43	UNFPA 1.22	IDB Sp. Fund 0.83	1.51	13.98
2012年	EU Institutions 8.31	UNHCR 2.92	IDB Sp. Fund 1.27	UNFPA 1.26	GEF 1.21	2.03	17.00

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 2013年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
バルガス州シモン・ボリバル大学カカオ品質管理センター建設計画 アクション・エクメニカ診療所血液検査機材整備計画 パドレ・マチャド病院産科医療サービス最適化計画

主なプロジェクト所在図

エクアドル、ガイアナ、コロンビア、スリナム、ベネズエラ



ガラパゴス諸島



〈プロジェクト所在地が複数にわたるもの〉

エクアドル

⑪実践的手法による訓練コースの開発と運営管理プロジェクト(11)
(キトと複数地域 (詳細検討中))

コロンビア

⑪コミュニティ・先住民ラジオ放送局番組制作機材整備計画(11)
(ラ・グアヒラ県、セサル県、ノルテ・デ・サンタンデール県、ナリーニョ県、プトウマジョ県)